

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 城南進学研究社 上場取引所 JQ
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己 (TEL) 044 (246) 1951
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 久野 貴裕 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	903	△16.7	△192	—	△188	—	△452	—
22年3月期第1四半期	1,084	△9.2	△204	—	△194	—	△216	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△56	22	—	—
22年3月期第1四半期	△26	55	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	4,346	3,324	3,324	76.5	412	79		
22年3月期	4,673	3,781	3,781	80.9	469	51		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,324百万円 22年3月期 3,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,318	△11.7	52	△50.0	72	△43.0	△189	—	△23	49
通期	4,465	△7.4	37	—	87	429.3	△179	—	△22	23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,937,840株	22年3月期	8,937,840株
23年3月期1Q	883,889株	22年3月期	883,889株
23年3月期1Q	8,053,951株	22年3月期1Q	8,148,951株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表等	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に一部回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する世界景気の先行き懸念により、円高やデフレの影響等を受けて、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、子ども手当や高校の授業料無償化が、教育消費への追い風となったものの、景気の低迷基調から、依然として市場全体の活性化をもたらすにはいたっておりません。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、大学受験に偏らない「総合的な教育企業」を目指し、事業領域の拡大を推進させてまいりました。IT・乳幼児教育部門の中核として前事業年度に飛躍的な成長を遂げた乳幼児教育「くぼたのうけん」におきましては、教室展開の対象年齢層を広げるとともに、WEBでの物販を強化することによって順調に売上を伸ばしております。また、「くぼたのうけんWEBスクール」及び小中学生向けの教科書対応である「城南マナビックス」のeラーニングについても着実に業績を伸ばしております。

個別指導部門では、FC教室の展開を加速させ、当四半期会計期間では7教室を開校し全41教室にいたっております。また個別指導直営部門におきましても前々期に立ち上げた「成績保証制度」が市場に浸透し、安定的な生徒数確保を実現させております。一方予備校部門におきましては、当事業年度に新たに立ち上げた「現役合格保証制度」によって説明会参加者等の入学率が上昇し、一部の校舎で前事業年度の入学者数を上回ったものの、受験競争のさらなる緩和の影響を受け、全体としては引き続き厳しい状況で推移しております。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は前事業年度に一部不採算校舎を閉鎖した影響もあり、903百万円(前年同四半期比16.7%減)となり、営業損失が192百万円、経常損失が188百万円、また、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額253百万円及び投資有価証券評価損3百万円等を特別損失に計上したため、四半期純損失が452百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産及び純資産につきましては、それぞれ4,346百万円、3,324百万円となり、自己資本比率は、76.5%となりました。

流動資産につきましては、前事業年度に計上した広告宣伝費の支払及び納税等により現金及び預金が減少し、645百万円となりました。

固定資産につきましては、資産除却債務の計上等に伴い有形固定資産が1,656百万円、無形固定資産が減価償却費の計上等により74百万円、投資その他の資産は敷金及び保証金の償還等に伴い1,969百万円となり、固定資産の総額は3,700百万円となりました。

流動負債につきましては、校舎再編成引当金の取崩による減少等により592百万円となりました。

固定負債につきましては、資産除去債務の増加等により429百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により3,324百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、287百万円となりました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の支出となりました。これは主に、税引前四半期純損失445百万円に加え、未払金の減少が75百万円あったことなどに対し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上が253百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の収入となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が181百万円あったことなどに対し、校舎再編成に伴う支出が58百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が1百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては第2四半期累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、平成22年5月14日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社の業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上・利益とも計上額が偏る傾向があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は0百万円増加し、税引前四半期純損失は253百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は265百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度におきまして、経常利益、当期純利益はプラスに転じたものの、4期連続で営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第1四半期会計期間において営業損失、経常損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

この要因は生徒募集が予想を下回ったことにあり、このような状況を改善し、少子化や競争の激化に対応するために、前々期には、乳幼児からを対象としたIT関連コンテンツの開発や教室展開に着手するとともに、個別指導部門において「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図ってまいりました。また、個別指導FC部門につきましても、当事業年度に入り既に7教室を開校し(平成22年6月末現在41教室)、今後さらに教室数の拡大を目指してまいります。加えて、予備校部門におきましては、当事業年度4月に、高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年の高卒生授業料を無償とする「現役合格保証制度」を新設したことにより、中学生以下の生徒数増加と併せて、その成果は着実に生徒募集の構造に変化をもたらしつつあります。

平成22年6月末現在の新学期生徒数は、総生徒数では前年同月末比で微減ですが、個別指導部門の「成績保証制度」の効果もあり、小中学生が前年同月末比16.8%増となり、予備校部門の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増加させることに成功しております。また、高1生も前年同月末比12.0%増となり、当社の在籍生徒の進級率が90%以上と高いことから、将来的な予備校部門の安定した生徒確保につなげていく方針に対して、着実に成果が出てきております。

IT・乳幼児教育部門では、乳幼児を対象とした「くぼたのうけん」自由が丘教室において入学者が定員締切りになったために、前事業年度にはさらに教室を拡張いたしました。しかし、なお多数の入学希望者がいるため、当四半期会計期間末以降は、予備校校舎の有効活用も含め、新規教室の開校を視野に入れてまいります。

また、「くぼたのうけんWEBスクール」及び小中学生向けのWEB学習システムである「城南マナビックス」も体験受講者が9,000名を越え、着実に会員数を増やしております。さらにWEB版の特性を活かし、個人会員だけでなく、首都圏以外の塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れております。なお、当事業年度4月よ

り、他社と提携しスタートした当社完全監修の携帯サイトで日本初の乳幼児教育サイト「くぼたのうけん」も順調に会員を獲得しております。今後は、さらにサイトのコンテンツを充実させ会員の獲得につなげていきます。

上記の施策を積極的に推し進めることによって、生徒募集の構造改革を図り、乳幼児から大学受験までを包括した総合教育企業を目指してまいります。また、今後も事業の選択と集中の戦略のもと、スクラップアンドビルドによる不採算校舎等を再編成し、さらなる経費削減努力を推し進め、業績の回復を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましては、当事業年度以降も自己資金による資金計画を策定しておりますが、将来の資金需要に備えて、取引金融機関との当座貸越契約を継続していくこと及びキャッシュ・フロー重視の経営体制をさらに推進していくこと等で、資金面での安定性を持続してまいります。

以上により継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

3. 四半期財務諸表等
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,762	402,036
売掛金	96,082	75,992
有価証券	29,560	31,076
商品	39,034	31,896
その他	223,536	406,742
貸倒引当金	△576	△510
流動資産合計	645,399	947,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	750,750	747,434
土地	834,674	834,674
その他(純額)	71,203	74,926
有形固定資産合計	1,656,628	1,657,035
無形固定資産		
	74,824	78,501
投資その他の資産		
投資有価証券	176,821	186,487
敷金及び保証金	1,051,292	1,060,653
投資不動産(純額)	491,819	492,728
その他	265,973	267,316
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	1,969,516	1,990,795
固定資産合計	3,700,969	3,726,332
資産合計	4,346,368	4,673,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,831	16,115
未払法人税等	4,081	17,719
前受金	270,090	248,182
賞与引当金	25,267	31,854
校舎再編成損失引当金	—	52,125
その他	271,272	371,417
流動負債合計	592,544	737,415
固定負債		
繰延税金負債	6,272	3,350
退職給付引当金	123,551	117,235
資産除去債務	266,070	—
その他	33,373	34,173
固定負債合計	429,267	154,760
負債合計	1,021,812	892,175

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,231,437	3,684,259
自己株式	△309,291	△309,291
株主資本合計	4,230,275	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,225	787
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△905,718	△901,705
純資産合計	3,324,556	3,781,391
負債純資産合計	4,346,368	4,673,566

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,084,476	903,241
売上原価	1,011,026	868,336
売上総利益	73,450	34,905
販売費及び一般管理費	277,699	227,675
営業損失(△)	△204,249	△192,770
営業外収益		
受取利息	1,161	491
受取配当金	1,986	1,107
受取賃貸料	11,550	9,900
その他	3,319	2,528
営業外収益合計	18,018	14,027
営業外費用		
支払利息	66	110
不動産賃貸原価	7,906	7,581
その他	1	1,797
営業外費用合計	7,973	9,488
経常損失(△)	△194,204	△188,231
特別損失		
減損損失	10,915	598
投資有価証券評価損	—	3,868
校舎再編成損失引当金繰入額	4,785	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
特別損失合計	15,700	257,483
税引前四半期純損失(△)	△209,905	△445,715
法人税、住民税及び事業税	6,437	2,400
法人税等調整額	—	4,707
法人税等合計	6,437	7,107
四半期純損失(△)	△216,342	△452,822

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△209,905	△445,715
減価償却費	33,453	26,286
減損損失	10,915	598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	290	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,702	△6,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,796	6,315
受取利息及び受取配当金	△3,148	△1,599
支払利息	66	110
為替差損益(△は益)	△1	1,567
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,868
校舎再編成損失引当金繰入額	4,785	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
売上債権の増減額(△は増加)	△48,358	△20,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,700	△8,317
仕入債務の増減額(△は減少)	15,067	5,716
未払金の増減額(△は減少)	△418,747	△75,202
前受金の増減額(△は減少)	63,533	21,907
その他	62,621	△21,292
小計	△505,633	△259,350
利息及び配当金の受取額	2,890	1,365
利息の支払額	△66	△110
事業構造改善に伴う支出	—	△9,000
法人税等の支払額	△30,149	△8,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△532,957	△275,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,387	△4,518
無形固定資産の取得による支出	△10,514	△3,351
投資有価証券の売却による収入	—	12,646
貸付金の回収による収入	812	588
敷金及び保証金の差入による支出	△6,015	△840
敷金及び保証金の回収による収入	21,391	181,419
校舎再編成に伴う支出	△25,171	△58,017
その他	△721	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,605	132,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,990	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△1,196	△1,053
配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,793	△1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△502,768	△145,789
現金及び現金同等物の期首残高	622,592	433,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,823	287,322

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
予備校部門 (現役高校生)	608,538	465,832
予備校部門 (高校卒業生)	196,213	148,099
個別指導部門 (直営)	228,878	222,055
個別指導部門 (F C)	7,049	12,513
映像授業部門	16,617	16,571
I T・乳幼児教育部門	13,020	23,990
中高受験部門	11,635	12,200
その他	2,522	1,977
合計	1,084,476	903,241

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。